

そして政治家、そして貸した住専、借りた4流5流の不動産会社に、こうした怒りの声は届くのか。(醍醐竜一)

●写真キャプション

「住専献金受けてんだから、政治家も負担しろ」と語る宮路社長

写真右上は二セ万札ならぬ6850億円札

(18日、東京・御茶の水の全電通ホール)

いやいやここまで書いてもらえるなんて、ほんと頑張った甲斐がありました。みなさんこれからは下品だなんていわないで、東スポの愛読者になりましょう！それから宮路社長で

すが、あれだけ有名になっても以前にもまして頭が低く、用意したお車代も受けとらないで、帰っていきました。やっぱり庶民の人気者になる人はどっか違う。

さて、一段落したところで今回の報道を整理してみましょうか。

●2月4日の署名運動掲載

- ・毎日 400万部
- ・朝日(神奈川版) 93万部
- ・神奈川 23万部
- ・スポニチ 184万部
- ・東京中日スポーツ 100万部
- ・デイリースポーツ 96万部

●2月13日の記者会見掲載

- ・産経 197万部

●2月18日の集会掲載

- ・朝日 820万部
- ・毎日 400万部
- ・東京スポーツ 237万部
- ・SPA!(雑誌) 45万部……

まもなく発行

(日本テレビは放映されたかどうか未確認)

のベトータル2588万部。11回中、6回が写真入りでした。

当日の入りも最悪の天気で約150人ですから、好天なら300人はいったと思われます。平成維新グループ・首都圏道初の合同イベントは、大成功だったと言っていいのではないのでしょうか。

声明文

橋本龍太郎内閣総理大臣殿

我々は、貴殿が今国会において成立させるべく計画している、住専7社の不良債権処理に6,850億円の税金を投入する案に対し、以下3つの理由で反対します。速やかにこの予算案を撤回し、住専処理に税金を使わず、民間会社が経営破綻した場合に適用される自己責任での法的処理を実行すべきと考えます。又この問題を徹底的に解明し、二度と同じような問題を発生させない為に、利害関係のない第三者の専門家で構成される特別調査委員会を国会内に設け、事実関係の解明と当事者の責任追求、行政、政治システム上の問題点を全て国民の前に明らかにし、必要な改革を大胆に実行すべきと考えます。

反対理由1

7兆5,000億円と言われる住専7社の不良債権の発生経過を見れば、日本のバブル経済の破綻そのものであり、金儲けに失敗した当事者達の責任追求が形だけしかされず、経営破綻のつけを国民に回す今回の処理案は、到底容認出来ません。

反対理由2

6,850億円の税金の投入は、農民票をバックにした自民党の農林族議員等の猛烈な圧力に屈した結果である事は明白です。当初の大蔵省原案では、1兆1,000億円の負担を農協系金融機関が負担する事になっていた所、政治圧力によって半分の5,300億にまけさせられ、その差額を我々の税金で補填する事になった訳です。

母体行金融機関は、3兆5,000億円の債権を全額放棄し、他の一般行は、4兆円の債権のうち1兆7,000億円負担するのに対し、5兆4,000億円の債権を持つ農協系金融機関は、全額返済してもらった上、5,300億円の負担でしか無いのは、政治圧力に屈し、農協系金融機関を特別に優遇している事は誰の目にも明らかです。なぜ国民は、農林族がまけさせた分を税金で補填しなければ

ならないのか、納得できないのは当然です。

反対理由3

貴殿の処理案ですと、第二次処理で住専処理機構が15年の長期に渡って債権を回収をし、予想される1兆2,000億円の回収不能債権の半分以上を再び税金で負担するとの事ですが、15年後の損失額がこの程度で済むと言われる根拠が一切明らかにされておりません。このまま土地が値下がりし、15年後にとてつもない程の損失が発生した場合、誰が責任を持つのでしょうか?貴殿の考えの中には、バブル経済の再来によって、土地の値上がり期待が有り、万一15年後に損失額が巨額でも、負担するのは、政治に無関心な今の若者だから抵抗が少ないとの考えが有るのではないのでしょうか!このような無責任な、つけを再び次の世代に回す処理案は、到底賛成出来ません。

今回の処理案に、国民は心の底から怒っています。最新の世論調査によりますと、貴殿が総理大臣就任直後に記録された70%の支持率が、8割の国民が反対している住専処理問題の影響で55%に急落したとの事です。但しこの数字は、住専処理に税金を使うと言う貴殿の処理法案が、国会で審議されている最中の記録でしかなく、万一数々の力でそのまま予算案を国会を通して決定した場合、貴殿の支持率は、恐らく信じられない程落ち込む事は明白です。

賢明なる貴殿は、サイレントマジョリティである国民、市民、生活者が本当に怒った場合の怖さを想像出来るのではないのでしょうか。主権は国民にあり、政治や行政は主権者たる国民が政治家と行政官に委託しているに過ぎ無い事を再度認識して頂きたいと思います。

平成8年2月18日

平成維新を実現する都民の会

“住専処理に6,850億円の税金を使うな!市民集会
実行委員会 委員長 山崎 康彦